

「環境人材育成コンソーシアム」 設立趣意書

1. 設立の目的

アジアの急速な経済成長や人口増加等に伴い、資源・食料・水需要の拡大、公害・健康被害の発生、温室効果ガス排出の増大等が顕著になってきており、人類の持続可能性が脅かされようとしています。このようなアジアにおいて持続可能な社会の構築を実現するためには、我が国及びアジアの環境保全に取り組むとともに、環境の視点を社会経済活動に統合してグリーン・イノベーションを牽引し、経済社会をグリーン化できる「環境人材」の育成が急務の課題となっています。

「21世紀環境立国戦略」や「イノベーション25」の骨子である環境経済成長戦略を踏まえ、環境省が平成20年に策定した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」(以下「環境人材育成ビジョン」という。)では、「自らの体験、倫理観を基盤として、環境問題について自ら考え、各人の専門性を活かしたキャリア、市民活動等を通じて、持続可能な社会づくりに取り組む強い意志を持ち、リーダーシップを発揮して、社会を担っていく人材」としての環境人材の育成強化を謳っています。そのような環境人材は、今や企業や行政の環境担当部門だけでなく、社会のあらゆる分野、部門で求められており、その育成に当たっては、大学等の教育機関だけではなく、産学官民、全ての関係者が協働していくことが必要と考えられます。

さらに、平成20年5月に総合科学技術会議が取りまとめた「科学技術外交の強化に向けて」が指摘するように、我が国の科学技術を世界に打ち出して人類社会に貢献していくことも視野に、科学技術外交を支える人材育成やそのような人材の国際的なネットワークづくりを促進することが必要となっています。

このような状況の中、環境人材育成ビジョンに基づき開始された「アジア環境人材育成イニシアティブ」を踏まえ、産学官民の有志は、平成21年3月に環境人材育成コンソーシアム準備会を設立し、環境省の支援を得て、産学官民連携プラットフォームとして、関係者の情報交換や交流、プログラム開発支援等を通じ、環境人材育成の促進を図ってきました。特に、環境省及び文部科学省と共催で、環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」採択大学及び文部科学省「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」採択大学による交流会を開催し、大きな成果を上げてきました。

この度、準備会の2年間の活動の成果及びより一層の産学官民の連携を求める関係者の思いを踏まえ、準備会を発展的に解消して、大学・企業・行政・NPO等の産学官民連携のプラットフォームとして「環境人材育成コンソーシアム(EcoLead: Environmental Consortium for Leadership Development)」を設立し、関係府省と連携して、我が国及びアジアにおいて、持続可能な社会構築をリードする環境人材の育成・活用、ネットワーク形成等の支援を行うことにより、これらの人材の活躍を通じ、地球環境の保全及び持続可能な発展に寄与することを目指すこととしました。

関係機関、関係各位のコンソーシアムへのご参加をお願いするものです。

2. 実施事業の内容

コンソーシアムは、基盤的事業として、交流や情報交換の場をつくるプラットフォームとしての事業を展開するとともに、「環境人材育成情報インフラ構築事業」を実施します。それぞれの概要は以下のとおりです。

(事業内容の詳細はこちらをご覧ください <http://www.eco-lead.jp>)

2-1 基盤的事業としての「情報交換、交流、協働の場」づくり事業

環境人材育成に係る先進的な取組を行っている大学、大学教員や、その学生、卒業生、プログラム修了生、企業、NPO 等を集めた環境人材育成研究交流大会(仮称)を開催します。各大学等の教育プログラムの紹介や、取組の成果、経験知の共有だけでなく、共通の課題をテーマとして参加者で議論し、解決策を模索します。

また、環境人材育成コンソーシアムの会員が主として参加する、セミナーや意見交換会等を開催することにより、コンソーシアムという産学官民連携プラットフォーム上で情報交換、交流、協働の場づくりを行います。

2-2 環境人材育成情報インフラ構築事業

環境人材育成に関する情報を共有・発信するために、情報共有・情報発信のデータベースを設置します。大学における環境人材育成プログラムに係るカリキュラムや教材及び産学官民の環境への取組事例等、インターンシップに関する情報、フィールドワークを支援するシステム等、環境人材育成プログラムの開発や運用を支援するのに有用な情報を、このデータベースを通じて受発信していく予定です。同時に会員間の連携をサポートし、会員が持つリソースの相互利用を図っていきます。例えば、会員大学プログラムの留学生を含めた学生・修了生人材(プロフィール)データベースを構築し、各種検索機能を利用して、学生の就職活動、社会に出た修了生の転職活動、ビジネスネットワーキング、企業・卒業生による人材発掘、同窓会等に活用していただきます。

この他にも、「環境力」を有する T 字型人材育成プログラム構築事業及び攻めの環境経営のためのグリーン MBA/MOT 構築事業の成果も踏まえ、環境省と協働し、更なる環境人材育成プログラムの構築支援事業を実施する等、他の組織との協働による事業も行う予定です。

3. コンソーシアムに参加することのメリットについて

「環境人材育成コンソーシアム」に参加されると、以下のようなメリットがあります。

大学等の会員のメリット

- 環境人材育成研究交流大会(仮称)等の会員間の情報交換・交流の場において、国内外の環境教育に関する最新の取組に関する情報を取得することができる。

- 産学官民やそれぞれのセクター内の交流・連携及びネットワーク構築を行うことができる。
- プログラム開発のノウハウ、教材、教育手法に関する情報を会員間で共有することができる。
- 環境人材育成研究交流大会（仮称）等の交流の場で、共通の課題を抱える会員同士が意見交換をすることによって、先進事例、成功事例から学び合い、課題解決への糸口を見つけることができる。
- 環境人材育成研究交流大会（仮称）等の交流の場で、学生に、研究発表の機会、他校の学生・教員・企業関係者等との交流の機会を与えることができる。
- 会員は、環境関連プログラムデータベースにアクセスし、そこから情報を得ることができる。
- 環境関連プログラムデータベースを通じて、大学で開発したプログラム等を広く国内外に発信し、進学志願者にアピールすることができる。
- 人材データベースを、学生の就職、卒業生の転職、同窓会、ビジネス情報交換、帰国後のアジアの留学生のネットワーク構築等に活用できる。
- 環境関連プログラムデータベース等を通じ、企業、NPO、自治体等のインターンシップ先や就職先を効率的に探すことができる。

企業等の会員のメリット

- 環境人材育成研究交流大会（仮称）等の会員間の情報交換・交流の場において、国内外の環境経営や政策の動向に関する最新情報を取得することができる。
- 環境人材育成研究交流大会（仮称）等の交流の場で、産学官民やそれぞれのセクター内の交流・連携及びネットワーク構築が可能となる。
- 人材データベースを活用し、企業の求める能力やスキルや経験の要件に適合した人材をみつけることができる。
- 産学官民の環境への取組事例データベースを通じて、企業における環境経営の取組を国内外に発信し、自社をアピールすることができる。
- 社員に対する環境教育、研修のためのセミナー情報が取得できる。

4. コンソーシアムの組織と会員について

- コンソーシアムは会員の会費によって運営します。
- 会員による総会において代表幹事、幹事、監事等を選出し、幹事会を構成します。代表幹事はコンソーシアムを代表します。
- コンソーシアムの事務を行うため、事務局を設置します（事務局業務は一般財団法人持続性推進機構に委託します）。

5. コンソーシアムの会員

コンソーシアムの会員は、団体会員を原則とし、以下の正会員、NGO・NPO会員及び個人会員で構成します。

- 正会員 学校法人・公立大学法人・国立大学法人（大学全体又は学部、学科若しくは研究科レベル）、株式会社、有限会社
- NGO・NPO会員 財団法人、社団法人、一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、独立行政法人、特定非営利活動法人
- 個人会員 環境人材育成に関心を持つ教育関係者、学生、企業関係者、その他幹事会が認めた者

6. コンソーシアム設立呼びかけ人

呼びかけ人代表

- | | |
|-------|--|
| 廣野 良吉 | 成蹊大学名誉教授 |
| 安井 至 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長、東京大学名誉教授、国際連合大学名誉副学長 |

呼びかけ人

- | | |
|--------|---|
| 阿部 治 | 立教大学 ESD 研究センター センター長、社会学部現代文化学科、大学院異文化コミュニケーション研究科教授 |
| 石田 秀輝 | 東北大学大学院環境科学研究科教授 |
| 井村 秀文 | 名古屋大学大学院環境学研究科特任教授 |
| 岩田 彰一郎 | アスクル株式会社代表取締役社長兼 CEO |
| 鶴野 公郎 | 中部大学国際関係学部教授、中部高等学術研究所 |
| 奥野 武俊 | 大阪府立大学理事長、学長 |
| 河野 正男 | 横浜国立大学名誉教授 |
| 鬼頭 宏 | 上智大学経済学部・大学院地球環境学研究科教授 |
| 庄子 幹雄 | 特定非営利活動法人環境立国理事長 |
| 鈴木 克徳 | 金沢大学環境保全センター教授 |
| 関 正雄 | 株式会社損害保険ジャパン理事、CSR 統括部長 |
| 高月 紘 | 石川県立大学教授（生物資源工学研究所）、京都市環境学習センター館長 |
| 玉 真之介 | 岩手大学理事（教育・学務担当）副学長 |
| 堤 恵美子 | 株式会社タケエイ上席顧問 |
| 中川 光弘 | 茨城大学農学部教授 |
| 仁連 孝昭 | 滋賀県立大学副学長 |
| 浜中 裕徳 | 財団法人地球環境戦略研究機関理事長、
慶應義塾大学政策メディア研究科特別研究教授 |
| 樋口 一清 | 信州大学経営大学院イノベーション研究・支援センター教授 |
| 平尾 雅彦 | 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻教授 |
| 俣野 実 | 大成建設株式会社土木営業本部理事 |
| 松下 和夫 | 京都大学大学院地球環境学堂教授 |

問い合わせ先

環境人材育成コンソーシアム事務局（担当：早川・高橋）

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-14-18 あいおいニッセイ同和損保ビル 4 階
一般財団法人持続性推進機構 内

Tel : 03-6418-0375 Fax : 03-6418-0380

E-mail : info@eco-lead.jp URL : www.eco-lead.jp